

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 4月 24日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横山 清次郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701)

親会社における当社の株式保有比率: 41.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	202,419	△ 12.0	5,675	25.4	4,745	3.8
14年 3月期	230,064	4.5	4,526	△ 48.2	4,572	△ 46.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,512	145.0	33.93	-	2.9	3.8	2.3
14年 3月期	617	△ 79.6	14.33	-	1.2	3.2	2.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 43,060,513株 14年 3月期 43,067,796株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	116,289	51,822	44.6	1,202.58
14年 3月期	136,172	51,134	37.6	1,187.31

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 43,050,169株 14年 3月期 43,067,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	6,668	△ 1,256	△ 11,917	8,865
14年 3月期	5,109	△ 2,476	△ 1,182	15,460

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	86,000	2,250	500
通期	191,000	6,400	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 68銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団等の状況

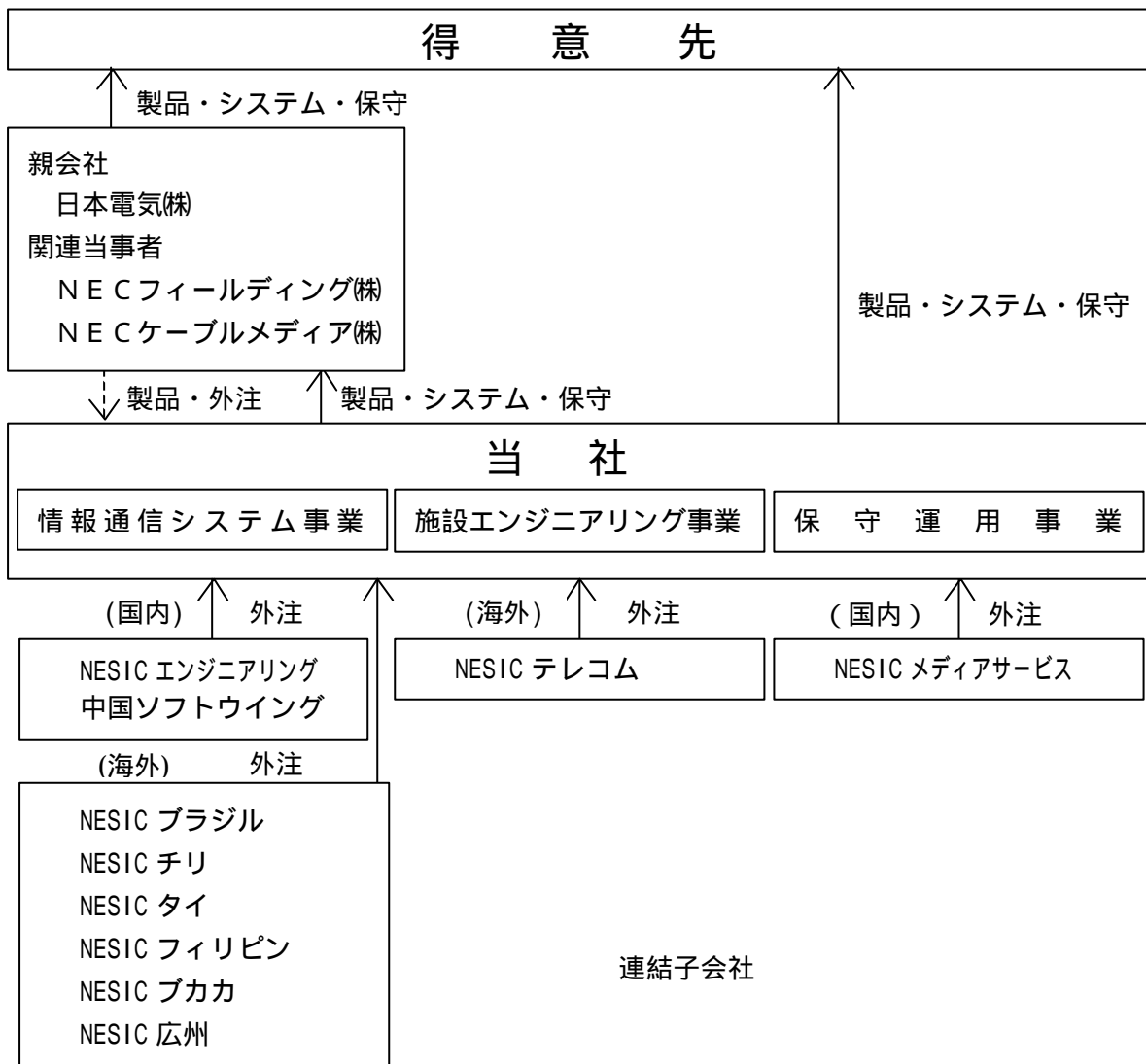
企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、日本電気㈱（親会社）、連結子会社9社、関連会社1社、関連当事者2社で構成しております。

当社は、情報通信ネットワークをベースとするソリューションプロバイダーとして、情報通信システムおよび付帯設備の構築や保守を中心として、お客様のネットワーク運用・監視サービスも含めた事業を展開しております。

日本電気㈱は、情報通信機器に関する当社のメインサプライヤーであり、当社は、日本電気㈱へ情報通信ネットワークの構築サービスおよび保守・運用サービスを提供しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(注) NESICエンジニアリング...日本電気システム建設エンジニアリング㈱

NESICメディアサービス...日本電気システム建設メディアサービス㈱

中国ソフトウイング...中国ソフトウイング㈱

NESICブラジル.....NESIC BRASIL S/A

NESICチリ.....NESIC CHILE S.A.

NESICタイ.....NESIC(Thailand)Ltd.

NESICフィリピン.....NESIC PHILIPPINES, INC.

NESICブカカ.....P.T.NESIC BUKAKA

NESICテレコム.....NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

NESIC広州.....耐希克(广州)有限公司

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、情報通信ネットワーク分野におけるソリューションプロバイダーとして、常に新しい価値の創造に努め、社会に貢献することを経営目標としております。

今後とも、激変する事業環境に俊敏に対応し、変化を先取りする創造的企業を目指して、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO 14001 の認証を全社レベルで取得し、環境にも配慮した企業経営を推進しております。さらに、企業行動憲章を全社員の規範として「透明な企業行動の徹底」を遵守しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、収益力の向上を通じて、安定的な利益配当を実施することであります。

なお、内部留保資金は、競争力の強化と、将来の成長分野への投資に役立てたいと考えております。

3. 対処すべき課題

IT化の進展により、当社の事業領域である情報通信分野は、高成長が期待されておりますが、同時に、お客様ニーズの多様化、技術革新の急速な進展に加え、新たな企業の市場参入など、競争がますます激化している分野であります。

当社は、このような事業環境の急速な変化に俊敏に適応すべく、事業革新を推進しております。

具体的には、

市場伸率を上回る成長

IPネットワークおよびモバイルネットワークを中心とした事業分野への重点化およびタイム・トゥー・マーケットの短縮による事業展開スピードの加速。

高付加価値事業の拡大

お客様のビジネスモデルの提案まで踏み込んだソリューション提供力とシステム構築技術力の強化ならびに保守サービス事業やアウトソーシング事業の拡大。

収益力の強化

上記の高付加価値事業の拡大に加え、ビジネスパートナーとの連携を軸とした資材調達革新と施工技術革新によるコスト競争力の強化。

であります。これら事業革新を強力に推進していくために、プロフェッショナルとして相応しい人材の育成に努めるとともに人事制度および評価制度の刷新を進めてまいります。さらに経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会につきましては、取締役の人数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めております。また、経営上の重要方針を討議するために経営会議を、経営および業務の重要事項に関する方針、計画および実施状況を審議するために事業執行会議を設置しており、経営管理機能の強化に努めております。

監査役につきましては、半数を社外監査役とするとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「NECシステム建設企業行動憲章」を制定するとともに企業行動委員会を設置しており、全社をあげてコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

平成12年6月より、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに執行役員への権限委譲および取締役会の迅速な意思決定を目的として執行役員制度を導入し、取締役の人数の適正化を図りました。なお、平成15年3月末現在の取締役および監査役の体制は、取締役7名(内、社外取締役1名)、監査役4名(内、社外監査役2名)であります。

改正商法に基づく経営機構につきましては、現行の監査役制度を選択いたしますが、当社に適したガバナンスの仕組みについて、今後、引き続き検討を続けてまいります。

また、企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、平成12年1月に「NECシステム建設行動規範」を制定し、平成15年3月には同規範の遵守に関するヘルプラインとして「相談窓口」を設置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の先行きに対する懸念が強まるなか、デフレの長期化および株式市場の低迷により、企業の設備投資が抑制されるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社をとりまく事業環境としては、国内においては、e-Japan計画の進展に伴う地方自治体の情報化投資や、地上波デジタル放送開始に向けた放送関連の設備投資が堅調であったものの、移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により、総じて厳しい状況で推移いたしました。また、海外においても通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り越えるため、当社は、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るべく、コンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革および施工技術の革新を重点課題として取り組んでまいりました。

この結果、受注高につきましては、2,030億38百万円（前期比9.1%減）となり、売上高につきましては、2,024億19百万円（前期比12.0%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業分野は、通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前期比で21%減少いたしました。しかしながら、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業分野は、自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気(株)および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェア開発等のほか、通信事業者が提供するIP-VPNや広域イーサネットなどを利用した民間企業向けのブロードバンドネットワーク構築の受注増により前期比で18%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高と同様の要因で従来型の事業分野が22%減少し、高付加価値関連事業分野が13%増加いたしました。

その結果、売上高総利益率は売上ミックスの変化および原価低減により11.4%（前期比2.0%改善）となり、営業利益は56億75百万円（前期比25.4%増）となりました。経常利益は、円高による為替差損7億64百万円の影響などにより47億45百万円（前期比3.8%増）となりました。

当期純利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円計上いたしました。退職給付会計基準変更時差異等の特別損失を27億54百万円計上するとともに、外形標準課税導入に伴う繰延税金資産の見直しによる1億41百万円の税負担増の影響があり、15億12百万円（前期比145.0%増）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

（情報通信システム事業）

当連結会計年度の受注高は、1,381億49百万円（前期比12.4%減）、売上高は、1,389億97百万円（前期比16.0%減）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比12.4%減、金額にして195億1百万円減少している主な要因は、国内通信事業者の設備投資の抑制に伴う移動通信基地局工事の減少などによるものであります。

(施設エンジニアリング事業)

当連結会計年度の受注高は、238 億 74 百万円 (前期比 9.3% 減)、売上高は、225 億 59 百万円 (前期比 16.5% 減) となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比 9.3% 減、金額にして 24 億 50 百万円減少している主な要因は、移動通信基地局工事の減少と前期の海外大型案件の反動による海外事業の減少によるものであります。

(保守運用事業)

当連結会計年度の受注高は、410 億 13 百万円 (前期比 4.2% 増)、売上高は、408 億 63 百万円 (前期比 9.0% 増) となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・アウトソーシングならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前期比 4.2% 増、金額にして 16 億 53 百万円増加している主な要因は、日本電気㈱および日本電気関連会社向けの通信ネットワークのアウトソーシングや地方自治体向けの消防・防災システムや地域ネットワークシステムの保守の増加によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、転換社債の償還等により、前連結会計年度に比べ 65 億 94 百万円 (42.7%) 減少し、当連結会計年度には 88 億 65 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 66 億 68 百万円であり、前連結会計年度に比べ、15 億 58 百万円 (30.5%) 改善いたしました。なお、営業活動による資金の増加要因は、売上債権の減少額 130 億 91 百万円と、仕入債務の減少額 67 億 6 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 12 億 56 百万円であり、前連結会計年度に比べ 12 億 20 百万円 (49.3%) 改善いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 119 億 17 百万円となりました。これは、転換社債の償還 112 億 92 百万円を行ったことが主な要因であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	36.7%	34.3%	37.6%	44.6%
債務償還年数	16.2 年	3.0 年	1.1 年	0.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	21.2	19.2	38.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、前期に引き続き企業業績回復の遅れや個人消費の低迷などにより、わが国経済の先行き不透明感は継続するものと予想されます。

このようななかで、当社の事業領域であるIT市場においては、ネットワークのIP化、ブロードバンド化に伴いソフト・サービス市場が継続して拡大する一方、機器の販売や工事などの施設建設分野の市場は通信事業者の設備投資が抑制されるなどさらに縮小するものと考えられます。

このような環境のなかで当社といたしましては、市場競争力の高い内外ベンダーのネットワーク機器をベースとしたネットワークインテグレーション事業の拡大および通信事業者・インターネット接続事業者との業務提携を推進することにより、ソフト・サービス化するIT市場での競争力を強化していきたいと考えております。

また、マーケットプライスダウンを上回る原価低減を実現するために、標準化と集中・集約購買による資材費の低減、施工技術の革新、内製化の促進および経費の効率化を推進していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

受注高	2,000億円	(前期比 1.5%減)
売上高	1,910億円	(前期比 5.6%減)
営業利益	69億円	(前期比 21.6%増)
経常利益	64億円	(前期比 34.9%増)
当期純利益	14億円	(前期比 4.1%減)

(注)ここに記載されている業績の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	96,084	82.6	115,792	85.0	19,708
現金及び預金	8,918		15,458		6,539
受取手形及び売掛金	65,725		79,070		13,344
有 価 証 券	11		67		55
た な 卸 資 産	16,455		16,109		345
繰延税金資産	2,246		2,376		130
そ の 他	3,809		3,718		90
貸倒引当金	1,083		1,009		73
固定資産	20,204	17.4	20,379	15.0	174
有形固定資産	8,412	7.2	8,752	6.4	339
建物及び構築物	3,555		3,763		208
機械装置及び運搬具	53		78		25
工具器具及び備品	1,770		1,467		303
土 地	2,806		2,806		
建設仮勘定	207		624		417
そ の 他	19		12		7
無形固定資産	2,369	2.1	2,546	1.9	177
投資その他の資産	9,422	8.1	9,080	6.7	342
投資有価証券	598		840		242
繰延税金資産	3,662		2,897		765
そ の 他	5,475		5,571		95
貸倒引当金	313		228		84
資 産 合 計	116,289	100.0	136,172	100.0	19,883

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	54,119	46.5	75,665	55.6	21,546
支払手形及び買掛金	33,999		40,751		6,752
短期借入金	5,617		5,811		194
未払法人税等	887		1,721		834
前受金	6,801		9,616		2,814
未払金	898		13,181		12,283
その他	5,915		4,582		1,333
固 定 負 債	9,803	8.5	8,766	6.4	1,036
退職給付引当金	9,795		8,730		1,064
その他	7		35		28
負 債 合 計	63,923	55.0	84,432	62.0	20,509
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	543	0.4	605	0.4	61
(資 本 の 部)					
資 本 金			13,122	9.6	
資 本 準 備 金			12,622	9.3	
連 結 剰 余 金			25,670	18.9	
その他有価証券評価差額金			75	0.1	
為替換算調整勘定			353	0.3	
自己株式			2	0.0	
資 本 合 計			51,134	37.6	
資 本 金	13,122	11.3			
資 本 剰 余 金	12,622	10.9			
利 益 剰 余 金	26,672	22.9			
その他有価証券評価差額金	36	0.0			
為替換算調整勘定	614	0.5			
自己株式	17	0.0			
資 本 合 計	51,822	44.6			
負債、少数株主持分及び資本合計	116,289	100.0	136,172	100.0	19,883

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	202,419	100.0	230,064	100.0	27,645	12.0
売 上 原 価	179,325	88.6	208,544	90.6	29,218	14.0
売 上 総 利 益	23,094	11.4	21,520	9.4	1,573	7.3
販売費及び一般管理費	17,418	8.6	16,994	7.4	424	2.5
営 業 利 益	5,675	2.8	4,526	2.0	1,149	25.4
営 業 外 収 益	568	0.3	1,006	0.4	438	43.5
受 取 利 息	131		109		21	
受取保険配当金	127		104		22	
雑 収 入	309		792		482	
営 業 外 費 用	1,499	0.8	960	0.4	538	56.1
支 払 利 息	190		264		74	
貸倒引当金繰入額	62		157		95	
為 替 差 損	764				764	
雑 支 出	482		538		56	
経 常 利 益	4,745	2.3	4,572	2.0	172	3.8
特 別 利 益	1,338	0.7			1,338	
厚生年金基金代行部分返上益	1,338				1,338	
特 別 損 失	2,754	1.4	2,663	1.2	91	3.4
退職給付会計基準変更時差異	2,356		2,663		306	
棚卸資産整理損失	397				397	
税金等調整前当期純利益	3,329	1.6	1,909	0.8	1,420	74.4
法人税、住民税及び事業税	2,321	1.1	2,638	1.1	317	12.0
法人税等調整額	606	0.3	1,423	0.6	816	57.4
少数株主利益	102	0.1	76	0.0	26	35.1
当 期 純 利 益	1,512	0.7	617	0.3	894	145.0

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高			25,801
連結剰余金減少高			747
配 当 金			645
役 員 賞 与			102
当 期 純 利 益			617
連結剰余金期末残高			25,670
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		12,622	
資本準備金期首残高		12,622	
資本剰余金期末残高		12,622	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		25,670	
連結剰余金期首残高		25,670	
利益剰余金増加高		1,512	
当 期 純 利 益		1,512	
利益剰余金減少高		510	
配 当 金		430	
役 員 賞 与		51	
連結会社減少に伴う利益剰余金減少高		29	
利益剰余金期末残高		26,672	

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,329	1,909
減価償却費		1,464	1,099
連結調整勘定償却額		31	31
退職給付引当金の増加額		1,062	2,438
受取利息及び受取配当金		141	121
支払利息		190	264
持分法による投資利益			8
売上債権の減少額		13,091	12,761
たな卸資産の増減額		362	2,698
仕入債務の減少額		6,706	12,227
その他		2,053	1,670
小 計		9,843	10,452
利息及び配当金の受取額		138	118
利息の支払額		173	265
法人税等の支払額		3,139	5,195
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,668	5,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			10
有形固定資産の取得による支出		743	1,485
有形固定資産の売却による収入		28	86
無形固定資産の取得による支出		453	1,049
投資有価証券の取得による支出		70	-
投資有価証券の売却による収入		127	7
貸付による支出		52	38
貸付金の回収による収入		77	32
その他		168	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,256	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		166	520
社債の償還による支出		11,292	-
自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)		14	2
配当金の支払額		434	643
少数株主への配当金の支払額		2	0
その他		8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,917	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		163	97
現金及び現金同等物の増減額		6,668	1,547
現金及び現金同等物の期首残高		15,460	13,912
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		74	-
現金及び現金同等物の期末残高		8,865	15,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	9社	日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) 中国ソフトウイング(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand) Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司
-------	----	---

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	該当なし
持分法を適用しない関連会社	1社 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION

3. 連結および持分法の範囲の変更

連結新規および持分法除外	
株式の譲受により持分法適用会社から連結子会社とした会社	中国ソフトウイング(株)
連結除外	
清算により連結子会社でなくなった会社	NESIC Singapore Pte.Ltd.

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、6社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料

機 器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕 掛 品	個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法
一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法
市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準により計上しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる影響は「1株当たり情報」に記載しております。

6. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追 加 情 報)

厚生年金基金の代行部分返上

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,338百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、6,765百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 6,266	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,981
2.非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19	2.非連結子会社および関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 19
3.保証債務	3.保証債務
(株)三井住友銀行 451	(株)三井住友銀行 551
日本電気(株) 1,578	日本電気(株) 1,729
(株)東京三菱銀行 70	合 計 2,281
合 計 2,101	
4.無形固定資産「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 37	4.固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の金額 33
	5.連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	「受取手形及び売掛金」 415
	「支払手形及び買掛金」 4
	6.当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。
	「未払金」 11,292

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
「棚卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化した棚卸資産を一括整理したものであります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 8,918	「現金及び預金」勘定 15,458
「有価証券」勘定 11	「有価証券」勘定 67
計 8,930	計 15,526
預入期間が3か月を超える定期預金 59	預入期間が3か月を超える定期預金 65
償還期間が3か月を超える債券等 5	現金及び現金同等物 15,460
現金及び現金同等物 8,865	
	2. 重要な非資金取引
	転換社債の転換
	転換社債の転換による資本金増加額 10
	転換社債の転換による資本準備金増加額 10
	転換による転換社債減少額 20

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニ アリング事業	保守運用 業	計	消去 または全社	連結
受注高	138,149	23,874	41,013	203,038	-	203,038
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	138,997	22,559	40,863	202,419	-	202,419
営業費用	132,488	21,057	37,516	191,062	5,681	196,743
営業利益	6,508	1,501	3,346	11,357	(5,681)	5,675

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 システム事業	施設エンジニ アリング事業	保守運用 業	計	消去 または全社	連結
受注高	157,650	26,325	39,360	223,337	-	223,337
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	165,557	27,028	37,478	230,064	-	230,064
営業費用	159,737	26,734	33,498	219,971	5,567	225,538
営業利益	5,820	293	3,979	10,093	(5,567)	4,526

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	南米	その他の地域	計
海外売上高	18,901	6,185	5,350	30,438
連結売上高				230,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.2	2.7	2.3	13.2

リース取引

(単位：百万円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">3,525</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>95</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,692</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,787</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">876</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>966</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,120</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">977</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	199	3,525	3,724		減価償却 累計額相当額	105	1,833	1,938		期末残高相当額	<u>95</u>	<u>1,692</u>	<u>1,787</u>		1年以内		876		1年超		<u>966</u>		合計		1,843		支払リース料		1,120		減価償却費相当額		977		支払利息相当額		79		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>92</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,390</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,483</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,090</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>1,588</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,678</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,312</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計	取得価額相当額	222	4,319	4,541		減価償却 累計額相当額	129	1,929	2,058		期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>		1年以内		1,090		1年超		<u>1,588</u>		合計		2,678		支払リース料		1,312		減価償却費相当額		1,214		支払利息相当額		110	
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																					
取得価額相当額	199	3,525	3,724																																																																																						
減価償却 累計額相当額	105	1,833	1,938																																																																																						
期末残高相当額	<u>95</u>	<u>1,692</u>	<u>1,787</u>																																																																																						
1年以内		876																																																																																							
1年超		<u>966</u>																																																																																							
合計		1,843																																																																																							
支払リース料		1,120																																																																																							
減価償却費相当額		977																																																																																							
支払利息相当額		79																																																																																							
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合	計																																																																																					
取得価額相当額	222	4,319	4,541																																																																																						
減価償却 累計額相当額	129	1,929	2,058																																																																																						
期末残高相当額	<u>92</u>	<u>2,390</u>	<u>2,483</u>																																																																																						
1年以内		1,090																																																																																							
1年超		<u>1,588</u>																																																																																							
合計		2,678																																																																																							
支払リース料		1,312																																																																																							
減価償却費相当額		1,214																																																																																							
支払利息相当額		110																																																																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>35</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	20	1年超	<u>35</u>	合計	56	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>38</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	24	1年超	<u>38</u>	合計	63																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	20																																																																																								
1年超	<u>35</u>																																																																																								
合計	56																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年以内	24																																																																																								
1年超	<u>38</u>																																																																																								
合計	63																																																																																								

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気株	東京都 港区	224,726	コンピュータ、通信 機器、電子デバイ ス、ソフトウェアな どの製造を含むイ ンターネット・ソリ ューション事業	被所有 直接 41.4%	-	・日本電気株 からの工事 の請負 ・日本電気株 製品の購入	情報通信シ ステム工事 等の請負	53,271	受取手形 及び売掛金	21,827
								通信機器等 の購入	48,149	前受金	1,959
								債務保証	1,578	支払手形 及び買掛金	5,225

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 債務保証については、海外における通信工事の受注に際し、当社が日本電気株に対し保証を行っているものであります。
 3. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4. 期末残高には、消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 または出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	N E C ファイナル ディング株	東京都 港区	9,670	コンピュータおよ び周辺端末装置の 保守、施設工事な らびに販売	-	-	N E C フィ ールディング株 からの工事の 請負	コンピュータ 付帯設備工事 の請負	4,376	受取手形 及び売掛金	1,778
								情報機器等 の購入	3,079	前受金	34
親会社の 子会社	N E C ケーブルメ ディア株	神奈川県 川崎市	100	通信機器の製 造、販売、施設 設計および運営	-	-	N E C ケーブル メディア株から の工事の請負	通信システ ム工事等の 請負	2,122	支払手形 及び買掛金	2,106

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 期末残高には、消費税等を含んでおります。

税効果会計

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,187</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,321</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,936</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>27</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>5,908</u></u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,187	貸倒引当金損金算入限度超過額	555	未払事業税否認	64	進行基準否認	116	たな卸資産未実現利益	9	繰越外国税額控除	311	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321	その他	370	繰延税金資産合計	<u>5,936</u>	固定資産圧縮積立金	1	其他有価証券評価差額金	25	その他	1	繰延税金負債合計	<u>27</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>進行基準否認</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>5,333</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>59</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u><u>5,273</u></u></p>	賞与引当金損金算入限度超過額	813	貸倒引当金損金算入限度超過額	470	未払事業税否認	150	進行基準否認	684	たな卸資産未実現利益	10	繰越外国税額控除	232	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,713	その他	258	繰延税金資産合計	<u>5,333</u>	固定資産圧縮積立金	1	其他有価証券評価差額金	54	その他	3	繰延税金負債合計	<u>59</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	1,187																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	555																																																				
未払事業税否認	64																																																				
進行基準否認	116																																																				
たな卸資産未実現利益	9																																																				
繰越外国税額控除	311																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,321																																																				
その他	370																																																				
繰延税金資産合計	<u>5,936</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
其他有価証券評価差額金	25																																																				
その他	1																																																				
繰延税金負債合計	<u>27</u>																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	813																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	470																																																				
未払事業税否認	150																																																				
進行基準否認	684																																																				
たな卸資産未実現利益	10																																																				
繰越外国税額控除	232																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,713																																																				
その他	258																																																				
繰延税金資産合計	<u>5,333</u>																																																				
固定資産圧縮積立金	1																																																				
其他有価証券評価差額金	54																																																				
その他	3																																																				
繰延税金負債合計	<u>59</u>																																																				
<p>2. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は42.1%であり、当連結会計年度の流動区分については42.1%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が141百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																																																				

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	73	147	74
(2) 債券 社債	5	5	0
(3) その他			
小 計	78	152	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	176	164	12
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	176	164	12
合 計	255	317	61

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
134	6	17

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	286
(2) その他	6
合 計	292

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 社債	5			
(2) その他				
合 計	5			

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、101百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	125	267	141
(2) 債券 社債	9	9	0
(3) その他			
小計	134	276	141
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	225	213	11
(2) 債券 (3) その他	84	84	
小計	310	298	11
合計	445	575	129

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	2	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成14年3月31日）（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	265
(2) その他	67
合計	333

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年3月31日）（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 社債	4	5		
(2) その他		65	19	
合計	4	70	19	

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について、304百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

1 株当たり情報

(単位：円)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,202.58	1株当たり純資産額	1,187.31
1株当たり当期純利益	33.93	1株当たり当期純利益	14.33
1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	1,186.13		
1株当たり当期純利益	13.15		